

(1) 教育規模の推移をみると

ア 小学校では、1学級当り児童数、教員1人当り児童数などの指標によると、昭和35年度ごろから、質的な改善の方向がみられる。しかし、1学級当り教員数によると、昭和38年度にいたって、昭和30年度の水準にたちもどっているが、全国平均の1.22人に対し、1.21人で今後の改善がのぞまれる。

イ 中学校についてみると1学級当り生徒数では、昭和35、36、37、38年度を除けば改善の方向をたどっているが、教員1人当り生徒数では、昭和39年度にいたっても、昭和34年度の水準に復していない。これは学校統合によって学校規模が大きくなり、都市の水準に近づいたことによる。小学校とはその特色を異にしている。

また、1学級当り教員数は、昭和34年度の1.56を最高に、37年度を底とし、昭和38年度に1.54と上昇しているが、まだ、低位にある。

ウ 高等学校についてみると、教員1人当り生徒数は、昭和37年度に20.3人ともっともよい条件まで改善されたが、急増期に入って水準は低下している。安定期への過渡期に入る今後において、水準回復が期待される。

(2) 教育費の支出構造についてみると、

ア 教育費の構成比

(イ) 教員給与費のしめる割合は、小学校はほぼ60%、中学校も急増期を除いてはほぼ60%、高等学校は、70%台から急増期前には57%台になっている。

(ロ) その他の消費的支出、資本的支出は、急増期をのぞき、国の比率より低くなっており、今後の物的諸条件、運営の向上が課題になる。

イ 教員平均給与は、昭和30年度にくらべて昭和39年度には、小学校で2.6倍、中学校で2.3倍、高校では2.3倍になっている。教員構成や学校種別間の移動者などによって動かされるので、すべての学校教員の平均給与によって考察しなければならないし、県民所得との関係でみる必要がある。

ウ 教員給与に対するその他の消費的支出の比率、消費的支出に対する資本的支出の比率は、急増期をのぞき、全国平均比率を下まわっている。

2 本県教育費の想定（試算）

昭和30～39年度間の過去10か年間における小学校、中学校、高等学校の教育規模と教育費の支出構造については、第11表以下の説明表でみたとおり、急増期の2～3か年の時期を別にすれば、諸指標は一定の傾向を持続して、推移してきている。このような前提に立ち、本県教育水準を全国水準に向上させる諸指標の補正、社会の進歩に応じた教育の近代化のための長期計画―県勢振興計画の教育部門の施設設備拡充計画、父兄負担経費の軽減等をおりこんだ教育費を、将来